

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL https://www.awi.co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）豊田 喜久夫
 問合せ先責任者（役職名）理事 広報・IR推進室長（氏名）植杉 文（TEL）(06)6252-3966
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	507,962	6.5	31,982	12.7	31,217	12.2	20,759	15.9	20,156	16.4	14,319	△65.1
2024年3月期中間期	476,975	2.9	28,375	9.5	27,822	9.9	17,910	7.6	17,312	6.0	41,087	23.3
	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益									
	円 銭		円 銭									
2025年3月期中間期	88.23		88.17									
2024年3月期中間期	76.05		75.99									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,188,948	510,798	492,040	41.4
2024年3月期	1,222,696	508,485	488,557	40.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	34.00	64.00
2025年3月期	—	32.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	7.4	78,000	14.2	76,000	13.9	50,000	12.7	218.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	229,755,057株	2024年3月期	229,755,057株
2025年3月期中間期	1,105,307株	2024年3月期	1,529,317株
2025年3月期中間期	228,463,198株	2024年3月期中間期	227,634,448株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
要約中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
要約中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(重要性がある会計方針)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当中間連結会計期間における売上収益は5,079億6千2百万円(前年同期比106.5%)、営業利益は319億8千2百万円(同112.7%)、親会社の所有者に帰属する中間利益は201億5千6百万円(同116.4%)となりました。

当期間の我が国経済は、物価上昇の影響を受けつつも所得環境の改善により個人消費は底堅く推移し、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復傾向が続いています。一方、海外は、欧米の金融緩和政策への転換や中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクが懸念される中、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは、成長領域と位置付けるデジタル・半導体関連事業やインド、北米における海外事業に注力しております。国内事業においては、グループの総合力を活かした新規顧客の獲得や販路拡大、合理化・効率化によるコスト削減と価格マネジメントの徹底により、収益力の強化に取り組みました。さらに、カーボンニュートラル分野での新事業として家畜ふん尿由来の「液化バイオメタン」の販売を開始しました。

当期間の業績は、一部の事業で半導体市況の停滞の影響を受けた一方で、これまで実施してきた各種産業ガスの価格改定や海外における産業ガス事業やアグリ分野における取り組みなどが順調に進展し、全てのセグメントで増益となりました。

② 当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	164,876	98.7%	14,331	106.4%
エネルギーソリューション	27,872	110.3%	779	146.2%
ヘルス&セーフティー	114,561	106.2%	6,010	104.5%
アグリ&フーズ	89,029	111.2%	4,434	115.1%
その他の事業 (調整額)	111,622 —	115.4% —%	5,519 907	138.0% 118.2%
合計	507,962	106.5%	31,982	112.7%

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

<デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は1,648億7千6百万円(前年同期比98.7%)、営業利益は143億3千1百万円(同106.4%)となりました。

国内でデジタル・半導体産業における製造拠点の増強が進む中、新規取引先の開拓や大型プラント増強などの設備投資を実行しガス需要の獲得を図るとともに、特殊ケミカルの供給やガス精製装置の販売といったエレクトロニクス関連事業の拡大に取り組みました。また、前年度から継続して各種ガスの価格改定や製造・供給体制のさらなる効率化を推進しました。

売上収益は、鉄鋼向けオンサイトガス供給の販売単価が下落したことに加え、機能材料分野においてシール材の販売や基礎化学品の販売が低迷したことにより、産業ガスの価格改定による増収分を打ち消し、前年同期を下回りました。一方、営業利益は、前年度から実施してきた産業ガスの価格マネジメントの効果が発現したことに加え、産業ガスの拡販やプラント稼働における生産性向上、大手半導体工場向けのガス供給が堅調に推移したことで前年同期を上回りました。

<エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は278億7千2百万円(前年同期比110.3%)、営業利益は7億7千9百万円(同146.2%)となりました。

低・脱炭素需要が高まる中、顧客に対して重油からLNGへの燃料転換を積極的に進めたほか、家畜ふん尿由来の液化バイオメタンなど、地域の未利用資源を活用したカーボンニュートラルに寄与するエネルギー供給を開始しました。また、北海道を中心とした家庭向けLPガス供給は、IoT技術を活用した配送の効率化を図るとともに、販売店の商権取得により顧客獲得に努めるなど、収益力の強化に取り組みました。

売上収益は、LPガスが輸入価格に連動し、顧客への販売価格が上昇するとともに販売量も増え、またLNGの販売量増やLNG関連機器の拡販も寄与したことから前年同期比で大きく伸長しました。営業利益については、前年同期に計上したLPガスの在庫評価損の影響もなくなり増益となりました。

<ヘルス&セーフティー>

当セグメントの売上収益は1,145億6千1百万円(前年同期比106.2%)、営業利益は60億1千万円(同104.5%)となりました。

医療用ガスの供給基盤を通じて医療現場のニーズを汲み取り、医療機器の開発、手術室などの病院設備工場の直接受注の推進、病院業務のアウトソーシング受託などに注力しました。また、日常のヘルスケアに関わる在宅医療、デンタル、衛生材料、注射針、エアゾール・化粧品といったコンシューマーにより近い事業の体制強化を進めてきました。さらに、防災分野では、データセンター向け工事案件の獲得に努めました。

注射針やエアゾールの受託製造が前年同期を下回った影響がありましたが、一酸化窒素吸入療法の症例数増加や介護用シャワー入浴装置の販売が好調に推移し、防災分野でもデータセンター向け工事案件が堅調に進展したほか、医療機器や衛生材料での価格改定効果やサービス事業におけるコスト低減により、売上収益、営業利益とも前年同期を上回りました。

<アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は890億2千9百万円(前年同期比111.2%)、営業利益は44億3千4百万円(同115.1%)となりました。

持続可能な農業と食料安定供給システムの実現を見据え、スマート農業・鮮度保持関連の技術開発の強化や農産品の取扱量拡大に取り組んでいます。さらに、当社の物流基盤を活用し、他社との協業による原料野菜の調達や青果流通・加工におけるサプライチェーンプラットフォーム構築を進めています。

野菜・果実系飲料等の受託製造が増加したことで好調に推移しました。また冷凍ブロッコリーや北海道産馬鈴薯等の販売が堅調に推移したことに加え、九州で青果仲卸事業を展開する丸進青果(株)を前連結会計年度に新規連結したことにより、売上収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は1,116億2千2百万円(前年同期比115.4%)、営業利益は55億1千9百万円(同138.0%)となりました。

物流事業は、一般貨物及び食品輸送が堅調に推移したことに加え、受託料金適正化の取り組みやデジタル化による業務効率化を進めたことで、売上収益、営業利益とも堅調に推移しました。

(株)日本海水は、業務用塩の販売量が回復し、2023年8月に営業運転を開始した苅田バイオマス発電所が安定的に稼働しており、水処理工事関連も好調に推移したことで売上収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

電力事業は、小名浜バイオマス発電所でPKS価格の落ち着きやコスト低減の取り組みが寄与したことで、営業利益は前年同期を上回りました。

グローバル&エンジニアリング事業においては、北米市場では当社の低温技術を活用した機器エンジニアリング事業とともに産業ガス事業の拡大を図っており、前年度に新規連結した産業ガス関連2社が収益に大きく貢献しました。インド市場は、経済成長に伴い産業ガス需要が拡大しており、当社もシリンダーガス充填工場を新設するなど事業基盤を強化し、鉄鋼向けオンサイト供給、ローリー・シリンダーによるガス供給とも堅調に推移しました。また、高出力UPS(無停電電源装置)分野は、昨今のデータセンター需要の高まり、及び半導体メーカーの設備投資の増加を背景にアジア、北米などで受注を伸ばし、好調に推移しました。これらの結果、売上収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、営業債権及びその他の債権の減少などにより前連結会計年度末に比べて337億4千7百万円減少し、1兆1,889億4千8百万円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて360億5千9百万円減少し、6,781億5千万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する中間利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて23億1千2百万円増加し、5,107億9千8百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の2,140.68円から2,151.94円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の40.0%から41.4%となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前中間連結会計期間に比べ130億2千万円収入が増加し、476億1千6百万円の収入となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ282億9千9百万円支出額が減少し、359億3千6百万円の支出となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入及び長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ459億4千万円減少し、215億6千5百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末残高に比べ76億2百万円減少し、556億4千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年5月9日発表の業績予想から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	64,975	55,647
営業債権及びその他の債権	240,584	209,537
棚卸資産	92,643	103,778
その他の金融資産	11,750	10,541
未収法人所得税	2,465	454
その他の流動資産	36,953	31,972
流動資産合計	449,372	411,932
非流動資産		
有形固定資産	497,708	505,716
のれん	81,859	79,293
無形資産	46,240	43,359
持分法で会計処理されている投資	34,507	37,100
退職給付に係る資産	5,640	5,449
その他の金融資産	100,621	99,510
繰延税金資産	2,705	2,514
その他の非流動資産	4,038	4,072
非流動資産合計	773,323	777,016
資産合計	1,222,696	1,188,948

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	167,685	144,675
社債及び借入金	85,933	95,786
その他の金融負債	13,865	11,955
未払法人所得税	11,418	11,110
引当金	1,049	763
その他の流動負債	37,528	38,530
流動負債合計	317,481	302,821
非流動負債		
社債及び借入金	332,786	315,791
その他の金融負債	22,951	21,342
退職給付に係る負債	6,478	6,455
引当金	3,559	3,647
繰延税金負債	23,845	21,893
その他の非流動負債	7,107	6,198
非流動負債合計	396,729	375,329
負債合計	714,210	678,150
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	49,097	47,721
自己株式	△2,217	△1,576
利益剰余金	335,113	347,656
その他の資本の構成要素	50,707	42,383
親会社の所有者に帰属する持分合計	488,557	492,040
非支配持分	19,927	18,757
資本合計	508,485	510,798
負債及び資本合計	1,222,696	1,188,948

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
継続事業		
売上収益	476,975	507,962
売上原価	△374,800	△398,766
売上総利益	102,174	109,195
販売費及び一般管理費	△76,447	△81,653
その他の収益	3,035	2,611
その他の費用	△1,623	△1,307
持分法による投資利益	1,237	3,135
営業利益	28,375	31,982
金融収益	1,406	2,188
金融費用	△1,959	△2,952
税引前中間利益	27,822	31,217
法人所得税費用	△9,910	△10,449
継続事業からの中間利益	17,912	20,767
非継続事業		
非継続事業からの中間利益(△は損失)	△2	△7
中間利益	17,910	20,759
中間利益の帰属		
親会社の所有者	17,312	20,156
非支配持分	597	603
中間利益	17,910	20,759
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(△は損失)		
継続事業	76.06円	88.26円
非継続事業	△0.01円	△0.03円
基本的1株当たり中間利益	76.05円	88.23円
希薄化後1株当たり中間利益(△は損失)		
継続事業	76.00円	88.20円
非継続事業	△0.01円	△0.03円
希薄化後1株当たり中間利益	75.99円	88.17円

要約中間連結包括利益計算書
中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	17,910	20,759
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	4,664	△2,890
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	43	178
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	4,708	△2,712
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,854	△4,185
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	7,419	234
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	194	223
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	18,468	△3,728
その他の包括利益合計	23,177	△6,440
中間包括利益	41,087	14,319
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,060	13,381
非支配持分	2,027	938
中間包括利益	41,087	14,319

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年4月1日残高	55,855	49,962	△3,532	303,680
中間利益	—	—	—	17,312
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	—	17,312
自己株式の取得	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	6	735	—
配当金	—	—	—	△7,326
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△13	—	—
新規連結による増減額	—	△4	—	△891
合併による減少	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	193
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△289	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△300	733	△8,024
2023年9月30日残高	55,855	49,662	△2,799	312,968

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2023年4月1日残高	—	11,427	10,708	1,846	284	24,266	430,232	16,249	446,482
中間利益	—	—	—	—	—	—	17,312	597	17,910
その他の包括利益	—	10,933	4,693	6,121	—	21,748	21,748	1,429	23,177
中間包括利益	—	10,933	4,693	6,121	—	21,748	39,060	2,027	41,087
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	742	—	742
配当金	—	—	—	—	—	—	△7,326	△324	△7,650
株式報酬取引	—	—	—	—	△79	△79	△79	—	△79
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△13	7	△6
新規連結による増減額	—	—	—	△3,281	—	△3,281	△4,177	△94	△4,271
合併による減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△193	—	—	△193	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△289	—	△289
非金融資産への振替	—	—	—	△662	—	△662	△662	△28	△691
所有者との取引額等合計	—	—	△193	△3,944	△79	△4,217	△11,808	△439	△12,248
2023年9月30日残高	—	22,361	15,208	4,022	204	41,797	457,484	17,836	475,321

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2024年4月1日残高	55,855	49,097	△2,217	335,113
中間利益	—	—	—	20,156
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	—	20,156
自己株式の取得	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	37	643	—
配当金	—	—	—	△7,788
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,414	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	—
合併による減少	—	—	—	△126
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	301
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,376	641	△7,613
2024年9月30日残高	55,855	47,721	△1,576	347,656

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2024年4月1日残高	—	25,159	18,253	7,100	193	50,707	488,557	19,927	508,485
中間利益	—	—	—	—	—	—	20,156	603	20,759
その他の包括利益	—	△4,173	△2,731	129	—	△6,775	△6,775	334	△6,440
中間包括利益	—	△4,173	△2,731	129	—	△6,775	13,381	938	14,319
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	681	—	681
配当金	—	—	—	—	—	—	△7,788	△472	△8,260
株式報酬取引	—	—	—	—	△2	△2	△2	—	△2
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△1,414	△1,477	△2,892
新規連結による増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合併による減少	—	—	—	—	—	—	△126	—	△126
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△301	—	—	△301	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△1,245	—	△1,245	△1,245	△158	△1,404
所有者との取引額等合計	—	—	△301	△1,245	△2	△1,549	△9,898	△2,109	△12,007
2024年9月30日残高	—	20,986	15,221	5,984	191	42,383	492,040	18,757	510,798

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	27,822	31,217
非継続事業からの税引前中間利益(△は損失)	△2	△7
減価償却費及び償却費	22,484	24,312
受取利息及び受取配当金	△1,009	△1,480
支払利息	1,636	2,280
持分法による投資損益(△は益)	△1,237	△3,135
固定資産除売却損益(△は益)	△98	△45
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	16,882	30,902
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,089	△11,056
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△14,275	△20,626
契約資産の増減額(△は増加)	1,785	4,122
契約負債の増減額(△は減少)	1,371	3,525
その他	△2,787	△3,570
小計	42,482	56,439
利息の受取額	356	326
配当金の受取額	988	1,298
利息の支払額	△1,640	△2,325
法人所得税の支払額	△7,591	△8,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,595	47,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,333	△32,018
有形固定資産の売却による収入	736	442
無形資産の取得による支出	△1,074	△1,269
投資有価証券の取得による支出	△19,129	△3,878
投資有価証券の売却による収入	196	615
貸付金の回収による収入	1,322	767
事業譲受による支出	△8	—
その他	△11,945	△596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,235	△35,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,468	△360
長期借入れによる収入	17,651	5,731
長期借入金の返済による支出	△16,702	△11,967
社債の発行による収入	30,000	—
子会社株式の追加取得による支出	△6	△4,855
セール・アンド・リースバックによる収入	593	466
リース負債の返済による支出	△2,667	△3,002
配当金の支払額	△7,324	△7,783
非支配持分への配当金の支払額	△324	△472
その他	685	678
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,374	△21,565
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	584	557
現金及び現金同等物の減少額	△4,680	△9,327
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,986	—
現金及び現金同等物の期首残高	65,944	64,975
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,250	55,647

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約中間連結財務諸表は9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(3) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2024年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、2024年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン・炭酸ガス・水素等の産業ガスの製造・販売並びに、電子材料、機能材料等の製造・販売事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売及び、LNG関連機器の製造・販売事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩等を製造・販売する(株)日本海水、北米・インドをはじめとした海外における産業ガス事業及び高出力UPS(無停電電源装置)事業、木質バイオマスによる電力事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約中間 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	167,079	25,266	107,866	80,060	96,701	476,975	—	476,975
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	4,820	2,049	267	398	8,622	16,158	△16,158	—
計	171,900	27,316	108,133	80,458	105,324	493,133	△16,158	476,975
セグメント利益	13,473	533	5,750	3,852	3,998	27,608	767	28,375
金融収益								1,406
金融費用								△1,959
税引前中間利益								27,822

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△16,158百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額767百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約中間 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	164,876	27,872	114,561	89,029	111,622	507,962	—	507,962
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	5,417	2,525	289	423	10,371	19,027	△19,027	—
計	170,293	30,397	114,850	89,453	121,994	526,989	△19,027	507,962
セグメント利益	14,331	779	6,010	4,434	5,519	31,075	907	31,982
金融収益								2,188
金融費用								△2,952
税引前中間利益								31,217

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△19,027百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額907百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。